



# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 1 日

上場会社名 カシオ計算機株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6952 URL <http://www.casio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榎尾 和雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理・資金・IR担当 (氏名) 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

## 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満四捨五入)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	623,050	0.4	37,753	21.5	31,025	25.1	12,188	51.5
19 年 3 月期	620,769	7.0	48,074	11.5	41,431	6.5	25,147	5.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	44.17	44.15	5.5	6.3	6.1
19 年 3 月期	92.67	90.30	12.2	8.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 79 百万円 19 年 3 月期 135 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	451,835	231,213	49.4	808.28
19 年 3 月期	525,483	236,669	42.6	811.69

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 223,049 百万円 19 年 3 月期 223,943 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	71,749	36,102	42,485	87,957
19 年 3 月期	35,949	37,679	28,713	97,239

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期		23.00	23.00	6,346	24.8	3.0
20 年 3 月期		33.00	33.00	9,107	74.7	4.1
21 年 3 月期 (予想)		23.00	23.00		27.6	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 23 円 00 銭 記念配当 10 円 00 銭

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	280,000	4.9	20,000	45.5	17,000	61.2	9,500	73.5	34.43
通 期	630,000	1.1	47,000	24.5	41,000	32.2	23,000	88.7	83.35

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 279,020,914 株 19年3月期 279,020,914 株  
 期末自己株式数 20年3月期 3,064,461 株 19年3月期 3,123,881 株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	456,632	3.2	31,703	2.4	29,183	1.2	17,193	10.3
19年3月期	442,608	1.6	30,961	21.0	29,539	15.7	19,157	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	62.31	62.28
19年3月期	70.60	68.78

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	370,807	206,266	55.6	747.46
19年3月期	403,132	198,703	49.3	720.21

(参考) 自己資本 20年3月期 206,266百万円 19年3月期 198,703百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。期後半より原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響もあり先行きに不透明感が増してまいりました。

海外におきましては、米国経済は住宅投資減少の影響から減速傾向で推移し、欧州でも緩やかな減速懸念が増してまいりました。中国その他アジア諸国では景気拡大が続きました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開するとともに、事業構造改革、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当期の売上高は、前期比 0.4% 増の 6,230 億円となり 6 期連続で増収となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、5,266 億円（前期比 0.1% 減）となりました。デジタルカメラは、1,000 万画素クラスで世界最小・最薄の「EXILIM CARD EX-S10」など各種差別化機能を強化した新モデルを積極的に展開するなど前期に引き続き堅調に推移しました。業界シェア No. 1 の電子辞書「EX-word」や高級ブランドとして定着した電波時計「OCEANUS」も大きくシェアを伸ばすなど好調に推移いたしました。特に電波時計は、フルメタル仕様、世界 5 局（日本 2 局、米国、ドイツ、英国）の標準電波対応の高価格帯モデルの伸長により、時計全体の売上高に占める電波時計の比率が 50% に達するなど大きく拡大いたしました。また、携帯電話も、デジタルカメラの技術を駆使した「EXILIM ケータイ W53CA」と 2.8 インチワイド QVGA 有機 EL ディスプレイを搭載した「Wooo（ウー）ケータイ W53H」が大ヒット商品となるなど、下半期に大きく伸長いたしました。デバイスその他事業の売上高は、963 億円（前期比 3.0% 増）となりました。TFT 液晶は需要の回復から単価下落が止まる中、携帯電話向け、GPS 向けのアプリケーション比率を高めるなど堅調に推移いたしました。カシオマイクロニクス(株)は、本年 3 月に日立電線(株)との間で、フィルムデバイス事業の事業譲渡に関する株式譲渡契約書を締結、抜本的な事業構造の変革に努めました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業は、営業利益は 465 億円（前期比 13.6% 減）、利益率で 8.8% となりました。電波時計、電子辞書、携帯電話における商品力の強化による付加価値の改善、開発・業務の効率化の推進など生産性の向上を進め、下半期に大きく改善いたしました。デバイスその他事業は TFT 液晶の単価下落の影響とカシオマイクロニクス(株)の減益で 32 億円の赤字となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として 377 億円（前期比 21.5% 減）、利益率で 6.1% となりました。また、経常利益は 310 億円（前期比 25.1% 減）、当期純利益はカシオマイクロニクス(株)の

フィルムデバイス事業譲渡に伴う特別損失の計上影響もあり 1 2 1 億円(前期比 5 1 .5 %減)となりました。

(次期の見通し)

米国景気の減速や、原油高の影響などによる世界経済への影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、先行きの経営環境は、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような中で、当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、世界最速 6 0 枚 / 秒の連写ができる「EXILIM PRO EX-F 1」をベースにしたラインアップ展開を図り、国内はもとより今後も大きな成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進してまいります。

電波時計は、世界 6 局(日本 2 局、米国、ドイツ、英国、中国)の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの拡大を図ります。また、日米欧中全ての地域に対応する共通モジュールを採用することによりコスト低減を図り、さらなる売上の伸長と収益力の向上を図ってまいります。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を含めた欧州、アジア地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるトップブランドを目指してまいります。

携帯電話は、本格化する第三世代携帯電話へのシフトの中、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した競争力ある商品により国内 a u 向けトップシェアの維持を図ります。また、激化する国内キャリア間の競争を視野に入れ、W-CDMA 方式の開発による新たなマーケットへの進出による事業の安定性、収益性の向上を目指します。さらに米国・ベライゾンワイヤレスへのラインアップを拡充するなど、海外市場展開を一段と強化いたします。

デバイス事業は、事業環境が回復傾向にあること、台湾・ハンスターからの生産委託切り替えの目途がついていることから、新技術による高付加価値技術の投入により売上、収益力の強化に努めてまいります。完全子会社化を予定しているカシオマイクロニクス(株)は、経営に関する意思決定の統一が図れ、W-CSP(Wafer Level Chip Size Package)を含めた BUMP 事業に関して他社とのアライアンスも含めた抜本的な戦略展開を迅速且つ機動的に実行する体制が整うことから、カシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進してまいります。

また、当グループは今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成 21 年 3 月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	6,300 億円	(前期比	+ 1.1%)
営業利益	470 億円	(前期比	+ 24.5%)
経常利益	410 億円	(前期比	+ 32.2%)
当期純利益	230 億円	(前期比	+ 88.7%)

次期の為替水準は 1 US \$ = 100 円、1 ユーロ = 150 円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 358 億円増加し 717 億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益 238 億円、減価償却費 339 億円、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の減少額 266 億円、法人税等の支払額 142 億円などです。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 15 億円増加し 361 億円の支出となりました。主な内訳は、設備投資など有形固定資産の取得による支出が 225 億円、無形固定資産の取得による支出が 155 億円、投資有価証券、関係会社株式の増減による支出 48 億円などです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 137 億円減少し 424 億円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が 300 億円、社債の償還による支出が 100 億円などです。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比 92 億円減少の 879 億円、有利子負債残高は 361 億円減少の 474 億円となり、D/E レシオ（有利子負債 / 自己資本）も 0.21 倍と前期末の 0.37 倍から大きく改善いたしました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	32.7	38.1	42.6	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	111.0	135.5	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.8	2.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.2	34.0	22.0	46.0

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様を利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。配当につきましては、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向などを総合的に勘案し成果配分の一層の改善を進め、株主の皆様への貢献を強化いたします。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては業績などを勘案し、前期実績の 1 株につき 23 円に創立 50 周年記念配当といたしまして 1 株につき 10 円を加えた 33 円を予定しております。

### ( 4 ) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

世界各国の個人消費の動向

短期間における急激な価格変動

新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク

大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル  
テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化

海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用

当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク  
情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク

外国為替リスク及び金利リスク

火災や地震など災害や業務上の事故などの発生

戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社49社及び持分法適用関連会社3社（平成20年3月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイスなどの分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門	主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ 電卓、電子文具、電子辞書 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子科技(中山)有限公司
	時 計 デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 カシオ電子(深圳)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S 携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情 報 機 器 電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス LCD BUMP受託加工 TCP組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他 ファクトリーオートメーション 金型等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S. A.、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っています。

なお、平成19年8月より連結子会社Casio, Inc.はCasio America, Inc.に商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様にご期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成20年3月期は創立50周年の節目の年であり、また本格的な事業拡大を推進する第二創業期へ向けての足場固めの年でした。今後、継続的な企業価値の向上を達成するためには、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに財務体質の強化を図り、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け、当グループは全社をあげて以下の施策を推進しております。

##### 高収益性の確立

当グループは、営業利益率10%以上の確保を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行してまいります。

環境要因の変化にも耐え、安定した事業運営をおこなうためには、全ての事業領域で営業利益率10%以上を維持する必要があると考え、さらなる利益率の向上を図るため、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図ってまいります。

また、マーケットシェアの世界規模での拡大を図るため、海外展開により一層注力してまいります。

##### 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してまいりました。50周年以降の第二の創業期に向け本格的な成長戦略を推進していくためには現有の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社にはできない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指してまいります。

##### 財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ(有利子負債/自己資本)の改善を強力に推進しております。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図ってまいります。



## CSR経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでおります。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めております。

また、平成20年4月より金融商品取引法により義務付けられる「内部統制報告制度」への対応を含め会計監査制度の充実と企業の内部統制強化が求められることとなります。当社グループは、これに向けてグループ横断的な体制を構築し、業務プロセスの可視化を中心とした内部統制システムの整備を進めております。

今後は、四半期決算開示の制度化の中、決算書の正確性だけでなく、決算書の作成プロセスそのものの適切性や、情報セキュリティの強化を推進してまいります。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目 \ 期 別	前 期 末 (19.3.31)	当 期 末 (20.3.31)	比 較 増 減 ( 印 減 )
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	( 330,136 )	( 284,610 )	( 45,526 )
現 金 及 び 預 金	52,768	45,688	7,080
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	126,117	100,752	25,365
有 価 証 券	36,305	42,714	6,409
た な 卸 資 産	65,857	55,943	9,914
繰 延 税 金 資 産	11,531	9,981	1,550
現 先 短 期 貸 付 金	10,650	10,535	115
未 収 入 金	22,286	14,569	7,717
そ の 他	5,991	5,365	626
貸 倒 引 当 金	1,369	937	432
固 定 資 産	( 195,347 )	( 167,225 )	( 28,122 )
有 形 固 定 資 産	( 102,647 )	( 86,552 )	( 16,095 )
建 物 及 び 構 築 物	34,400	31,283	3,117
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17,192	8,007	9,185
工 具 器 具 備 品	12,936	8,812	4,124
土 地	37,326	38,163	837
建 設 仮 勘 定	793	287	506
無 形 固 定 資 産	19,223	18,629	594
投 資 そ の 他 の 資 産	( 73,477 )	( 62,044 )	( 11,433 )
投 資 有 価 証 券	51,511	42,772	8,739
繰 延 税 金 資 産	8,552	9,655	1,103
長 期 性 預 金	3,000		3,000
そ の 他	10,666	9,762	904
貸 倒 引 当 金	252	145	107
資 産 合 計	525,483	451,835	73,648

科 目 \ 期 別	前 期 末 (19.3.31)	当 期 末 (20.3.31)	比 較 増 減 ( 印 減 )
	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	( 227,562 )	( 187,168 )	( 40,394 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	103,616	98,027	5,589
短 期 借 入 金	4,196	46	4,150
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	22,000	16,500	5,500
一 年 内 償 還 予 定 社 債	10,000	10,000	
未 払 金	41,835	32,791	9,044
未 払 費 用	16,034	14,431	1,603
未 払 法 人 税 等	11,328	7,567	3,761
製 品 保 証 等 引 当 金	2,058	1,891	167
そ の 他	16,495	5,915	10,580
固 定 負 債	( 61,252 )	( 33,454 )	( 27,798 )
社 債	10,000		10,000
長 期 借 入 金	37,450	20,950	16,500
繰 延 税 金 負 債	1,911	1,906	5
退 職 給 付 引 当 金	6,995	6,177	818
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,495	2,565	70
そ の 他	2,401	1,856	545
負 債 合 計	288,814	220,622	68,192
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	( 218,019 )	( 223,895 )	( 5,876 )
資 本 金	48,592	48,592	
資 本 剰 余 金	66,737	66,655	82
利 益 剰 余 金	109,654	115,473	5,819
自 己 株 式	6,964	6,825	139
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 5,924 )	( 846 )	( 6,770 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,615	4,815	3,800
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,082	619	463
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,609	5,042	3,433
少 数 株 主 持 分	12,726	8,164	4,562
純 資 産 合 計	236,669	231,213	5,456
負 債 純 資 産 合 計	525,483	451,835	73,648

有形固定資産の減価償却累計額

( 前 期 )  
143,506 百万円

( 当 期 )  
147,494 百万円

( 2 ) 連結損益計算書

科 目	前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		当 期 (19.4.1 ~ 20.3.31)		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	620,769	100.0	623,050	100.0	2,281
売 上 原 価	436,548	70.3	453,255	72.7	16,707
売 上 総 利 益	184,221	29.7	169,795	27.3	14,426
販売費及び一般管理費	136,147	22.0	132,042	21.2	4,105
営 業 利 益	48,074	7.7	37,753	6.1	10,321
営 業 外 収 益	( 4,420 )	( 0.7 )	( 5,941 )	( 0.9 )	( 1,521 )
受取利息及び配当金	2,713		2,882		169
そ の 他	1,707		3,059		1,352
営 業 外 費 用	( 11,063 )	( 1.7 )	( 12,669 )	( 2.0 )	( 1,606 )
支 払 利 息	1,607		1,380		227
そ の 他	9,456		11,289		1,833
経 常 利 益	41,431	6.7	31,025	5.0	10,406
特 別 利 益	( 2,202 )	( 0.4 )	( 4,197 )	( 0.6 )	( 1,995 )
固定資産売却益	361		3,638		3,277
投資有価証券売却益	1,247		17		1,230
関係会社株式売却益	231				231
国庫補助金等受入額	360		540		180
そ の 他	3		2		1
特 別 損 失	( 2,250 )	( 0.4 )	( 11,334 )	( 1.8 )	( 9,084 )
固定資産除却損	1,112		1,368		256
投資有価証券評価損	145		591		446
役員退職慰労引当金繰入額	459				459
たな卸資産廃棄損	295				295
関係会社整理損			1,160		1,160
事業譲渡損			7,922		7,922
そ の 他	239		293		54
税金等調整前当期純利益	41,383	6.7	23,888	3.8	17,495
法人税、住民税及び事業税	16,407	2.6	11,157	1.8	5,250
法 人 税 等 調 整 額	1,424	0.2	2,652	0.4	4,076
少数株主利益 ( )	1,253	0.2	2,109	0.4	3,362
当 期 純 利 益	25,147	4.1	12,188	2.0	12,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	41,549	57,523	90,236	4,990	184,318	9,861		3,168	6,693	12,034	203,045
連結会計年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換による新株の発行	7,043	7,042			14,085						14,085
剰余金の配当(注)			5,319		5,319						5,319
役員賞与(注)			208		208						208
当期純利益			25,147		25,147						25,147
自己株式の取得				6,557	6,557						6,557
自己株式の処分		1,970		4,583	6,553						6,553
連結子会社の合併による振替		202	202								
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,246	1,082	1,559	769	692	77
連結会計年度中の変動額合計	7,043	9,214	19,418	1,974	33,701	1,246	1,082	1,559	769	692	33,624
平成 19 年 3 月 31 日残高	48,592	66,737	109,654	6,964	218,019	8,615	1,082	1,609	5,924	12,726	236,669

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当期末(19.3.31)
発行済株式				
普通株式	270,443	8,578		279,021
自己株式				
普通株式	4,478	2,721	4,075	3,124

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 8,578 千株は、新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,721 千株は、取締役会決議による取得による増加 2,695 千株、単元未満株式の買取りによる増加 26 千株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 4,075 千株は、新株予約権付社債の転換による自己株式の移転による減少 3,785 千株、ストックオプションの行使による減少 290 千株、単元未満株式の買増請求による減少 0 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	5,319	20	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,346	23	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	48,592	66,737	109,654	6,964	218,019	8,615	1,082	1,609	5,924	12,726	236,669
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			6,346		6,346						6,346
当期純利益			12,188		12,188						12,188
自己株式の取得				25	25						25
自己株式の処分		105		164	59						59
連結子会社の合併による振替		23	23								
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,800	463	3,433	6,770	4,562	11,332
連結会計年度中の変動額合計		82	5,819	139	5,876	3,800	463	3,433	6,770	4,562	5,456
平成20年3月31日残高	48,592	66,655	115,473	6,825	223,895	4,815	619	5,042	846	8,164	231,213

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末(19.3.31)	増加	減少	当期末(20.3.31)
発行済株式				
普通株式	279,021			279,021
自己株式				
普通株式	3,124	14	74	3,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、ストックオプションの行使による減少72千株、単元未満株式の買増請求による減少2千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,346	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,107	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期 (18.4.1~19.3.31)	当 期 (19.4.1~20.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		41,383	23,888
減価償却費		31,613	33,959
有形固定資産除売却損益		751	2,270
投資有価証券売却損益		1,247	15
投資有価証券評価損益		145	591
関係会社株式売却益		231	
国庫補助金等受入額		360	540
退職給付引当金の減少額		411	772
受取利息及び受取配当金		2,713	2,882
支払利息		1,607	1,380
為替差損益		1,158	619
事業譲渡損			7,922
売上債権の増減額		21,208	22,988
たな卸資産の増減額		7,652	8,150
仕入債務の増減額		10,076	4,531
その他の		1,539	3,942
小計		49,056	84,545
利息及び配当金の受取額		2,737	3,007
利息の支払額		1,636	1,559
法人税等の支払額		14,208	14,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,949	71,749
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		1,135	1,282
定期預金等の払戻による収入		1,132	1,232
有形固定資産の取得による支出		16,865	22,538
有形固定資産の売却による収入		595	6,539
無形固定資産の取得による支出		17,942	15,521
投資有価証券の取得及び売却・償還		4,322	2,954
関係会社株式の取得による支出			1,900
関係会社株式の売却による収入		319	
その他の		539	322
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,679	36,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,285	4,150
長期借入による収入			8,000
長期借入金の返済による支出		20,747	30,000
社債の償還による支出			10,000
自己株式の取得による支出		6,557	25
自己株式の売却による収入		338	59
配当金の支払額		5,319	6,346
少数株主からの払込による収入			600
その他の		713	623
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,713	42,485
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,450	2,444
現金及び現金同等物の減少額		27,993	9,282
現金及び現金同等物の期首残高		125,232	97,239
現金及び現金同等物の期末残高		97,239	87,957

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(19.3.31) (20.3.31)

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	52,768	45,688
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	784	3,800
償還期間が3ヶ月以内の債券等	34,605	35,534
現先短期貸付金	10,650	10,535
現金及び現金同等物	97,239	87,957

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 49 社  
 主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、カシオ情報機器株式会社、Casio America, Inc. (アメリカ)  
 (新規) 株式会社CXDネクスト、Casio Mexico Marketing, S. de R. L. de C. V. (メキシコ)、他1社  
 (除外) カシオ電子(珠海)有限公司(中国)、カシオ電子(中山)有限公司(中国)、カシオ電子(広州)有限公司(中国) 立勳股份有限公司(台湾)、Asahi Industries(Malaysia)Sdn. Bhd. (マレーシア)、他1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3 社  
 主要会社名 カシオリース株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(深圳)有限公司他7社を除いて、連結決算日に一致しております。  
 カシオ電子(深圳)有限公司他7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)  
 その他有価証券  
 時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ636百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア…見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証等引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。



⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社の過年度相当額については、平成 15 年 3 月期より 5 年間で均等額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5 年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	527,216	93,553	620,769		620,769
(2)セグメント間の内部売上高	673	34,648	35,321	(35,321)	
計	527,889	128,201	656,090	(35,321)	620,769
営業費用	473,998	128,986	602,984	(30,289)	572,695
営業利益(又は営業損失)	53,891	(785)	53,106	(5,032)	48,074
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	287,998	124,427	412,425	113,058	525,483
減価償却費	23,692	7,520	31,212	401	31,613
資本的支出	29,331	14,225	43,556	1,197	44,753

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	526,652	96,398	623,050		623,050
(2)セグメント間の内部売上高	366	28,185	28,551	(28,551)	
計	527,018	124,583	651,601	(28,551)	623,050
営業費用	480,481	127,842	608,323	(23,026)	585,297
営業利益(又は営業損失)	46,537	(3,259)	43,278	(5,525)	37,753
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	252,316	90,182	342,498	109,337	451,835
減価償却費	25,418	7,866	33,284	675	33,959
資本的支出	24,687	3,853	28,540	496	29,036

(注)1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) エレクトロニクス機器事業 …………… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、ハンディターミナル、電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピュータ、ページプリンタ、データプロジェクター
- (2) デバイスその他事業 …………… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は 5,032 百万円、当連結会計年度は 5,525 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は 114,864 百万円、当連結会計年度は 111,201 百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、エレクトロニクス機器事業が 655 百万円、デバイスその他事業が 496 百万円、消去又は全社が 12 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	450,762	61,095	84,029	24,883	620,769		620,769
(2)セグメント間の内部売上高	127,274	87	48	120,826	248,235	(248,235)	
計	578,036	61,182	84,077	145,709	869,004	(248,235)	620,769
営業費用	538,543	57,986	80,599	143,253	820,381	(247,686)	572,695
営業利益(又は営業損失)	39,493	3,196	3,478	2,456	48,623	(549)	48,074
資産	475,494	24,205	35,359	42,977	578,035	(52,552)	525,483

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	448,686	55,280	90,583	28,501	623,050		623,050
(2)セグメント間の内部売上高	133,354	374	3	130,051	263,782	(263,782)	
計	582,040	55,654	90,586	158,552	886,832	(263,782)	623,050
営業費用	549,867	55,870	87,533	156,077	849,347	(264,050)	585,297
営業利益(又は営業損失)	32,173	(216)	3,053	2,475	37,485	268	37,753
資産	409,516	17,710	32,570	41,040	500,836	(49,001)	451,835

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー

(3)アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は 1,163 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	83,951	90,902	70,301	29,825	274,979
連 結 売 上 高					620,769
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.5%	14.7%	11.3%	4.8%	44.3%

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	80,790	94,333	86,711	33,217	295,051
連 結 売 上 高					623,050
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.0%	15.2%	13.9%	5.3%	47.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……米国、カナダ

(2)欧 州 ……英国、ドイツ、フランス

(3)アジ ア ……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## &lt;参考&gt;

連結部門別売上高

部 門	期 別	前 期 (18.4.1～19.3.31)		当 期 (19.4.1～20.3.31)		
		百 万 円	構 成 比 %	百 万 円	構 成 比 %	増 減 比 %
コ ン シ ュ ー マ		229,352	36.9	228,634	36.7	0.3
時 計		77,948	12.6	86,922	13.9	11.5
M N S		171,314	27.6	165,800	26.6	3.2
情 報 機 器		48,602	7.8	45,296	7.3	6.8
エレクトロニクス機器事業計		527,216	84.9	526,652	84.5	0.1
デ バ イ ス		62,790	10.1	68,368	11.0	8.9
そ の 他		30,763	5.0	28,030	4.5	8.9
デバイスその他事業計		93,553	15.1	96,398	15.5	3.0
合 計		620,769	100.0	623,050	100.0	0.4

## (1株当たり情報)

前 期 (18.4.1～19.3.31)		当 期 (19.4.1～20.3.31)	
1株当たり純資産額	811円69銭	1株当たり純資産額	808円28銭
1株当たり当期純利益	92円67銭	1株当たり当期純利益	44円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前 期 末 (19.3.31)	当 期 末 (20.3.31)
純資産の部の合計額(百万円)	236,669	231,213
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,726	8,164
(うち少数株主持分)	(12,726)	(8,164)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	223,943	223,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	275,897	275,956

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前 期 (18.4.1～19.3.31)	当 期 (19.4.1～20.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	25,147	12,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,147	12,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,365	275,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	15	
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	( )
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	( 15)	( )
普通株式増加数(千株)	6,959	118
(うち新株予約権)	(302)	(118)
(うち新株予約権付社債)	(6,657)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社(以下「カシオマイクロニクス」という)は、平成20年3月28日開催の取締役会において、同社フィルムデバイス事業をカシオマイクロニクスが新設する新会社に会社分割により承継させたうえ、当該新会社の株式を日立電線株式会社(以下「日立電線」という)に譲渡することを決議し、日立電線との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

また、平成20年4月10日開催の同社取締役会において、カシオマイクロニクスが新設した新会社であるフィルムデバイス事業開業準備株式会社との吸収分割契約を決議し、同日付で締結し、平成20年4月30日開催の株主総会において、吸収分割契約を決議し、承認されました。

## (1) 会社分割及び譲渡の目的

カシオマイクロニクス単独での事業展開では、資金調達、原価低減、価格競争、営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との事業連携により、フィルムデバイス事業の投資負担の軽減と経営基盤の強化を検討していく必要があるとの判断に至りました。

こうした中、日立電線と鋭意協議したところ、顧客に重複が少なく、また、技術面での補完性が高いことから、事業統合によりシナジーが最大化できるとの認識が最終的に確認されました。また、その方法としてカシオマイクロニクスのフィルムデバイス事業の全てである液晶用COF及びCOFに半導体を実装する事業を、日立電線に譲り渡すことが、最善であると判断し、同社フィルムデバイス事業の譲渡に関する最終契約を締結いたしました。

(2) 会社分割する事業内容、規模

(分割する部門の事業内容) フィルムデバイス事業(液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工)

(分割する事業の売上高) 11,259百万円(平成20年3月期)

(分割する資産及び負債の金額)

総資産 6,571百万円

負債 604百万円

分割効力発生予定日である平成20年6月1日において、カシオマイクロニクス及び日立電線が合意する資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務が最終的に決定のうえ調整される予定であり、当該調整の結果、上記見込値と変動する可能性があります。

(3) 会社分割により事業を承継する新設会社の概要

(商号) フィルムデバイス事業開業準備株式会社

(資本金) 250千円

(従業員数) 384名(平成20年6月1日時点の予定人数)

(事業の内容)

(液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工に係る) 電子計算機及び電子情報機器、電子応用機器等に係る電子部品の研究、開発、製造、販売

(液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工に係る) 電気・電子・理化学機器及びそれらの部品、付属品の研究、開発、製造、販売

(液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工に係る) 前各号に付帯する一切の業務

(4) 会社分割の方法及び会社分割の内容

(会社分割方式)

カシオマイクロニクスを分割会社とし、同社が設立する新会社(「フィルムデバイス事業開業準備株式会社」)を承継会社とする吸収分割

(会社分割の日程)

分割の効力発生日 平成20年6月1日(予定)

(株式の割り当て)

本分割に際し、新会社が発行する普通株式3,999株をカシオマイクロニクスに割当交付します。

但し、本分割の効力発生日に、カシオマイクロニクスが所有することとなる新会社の全株式を、日立電線に譲渡する予定です。

(新設会社が承継する権利義務)

承継会社(新会社)は、分割効力発生予定日である平成20年6月1日において、カシオマイクロニクスが運営するフィルムデバイス事業に関して、カシオマイクロニクス及び日立電線が合意する資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務を承継する予定です。

(5) 株式譲渡先

(名称) 日立電線株式会社

(事業の内容)

電線・ケーブル、情報ネットワークシステム、ワイヤレスシステム、化合物半導体、半導体パッケージ材料、伸銅品、自動車用部品等の製造・販売

(6) 株式譲渡の日程

株式の譲渡日 平成20年6月1日(予定)

(7) 譲渡価額

6,000百万円

平成20年3月末日におけるフィルムデバイス事業に係る事業評価額をベースとして、分割効力発生予定日である平成20年6月1日における資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務がカシオマイクロニクス及び日立電線にて合意した段階で、最終的に調整される予定です。また現金による決済を予定しております。

(追加情報)

当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、当社を引受先とするカシオマイクロニクスの第三者割当増資及び当社を完全親会社、カシオマイクロニクスを完全子会社とする株式交換を実施する方針を決定し、同日付で第三者割当増資引受契約及び株式交換に関する覚書を締結いたしました。覚書の要旨については、平成20年3月28日に公表いたしました「カシオ計算機株式会社によるカシオマイクロニクス株式会社の第三者割当増資引受け及び株式交換による完全子会社化に関する覚書締結のお知らせ」をご覧ください。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	期 別	前 期 末 (19.3.31)	当 期 末 (20.3.31)	比 較 増 減 ( 印 減 )
		百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産		( 226,815 )	( 208,066 )	( 18,749 )
現 金 及 び 預 金		13,580	13,185	395
受 取 手 形		6,704	5,463	1,241
売 掛 金		95,719	78,762	16,957
有 価 証 券		36,304	42,713	6,409
製 品		17,275	14,583	2,692
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		5,329	4,247	1,082
繰 延 税 金 資 産		7,220	6,431	789
短 期 貸 付 金		9,815	18,107	8,292
現 先 短 期 貸 付 金		10,650	10,534	116
未 収 入 金		22,827	12,606	10,221
そ の 他 金		2,146	1,949	197
貸 倒 引 当 金		760	520	240
固 定 資 産		( 176,316 )	( 162,741 )	( 13,575 )
有 形 固 定 資 産		( 63,861 )	( 63,191 )	( 670 )
建 物		21,855	21,244	611
構 築 物		827	892	65
機 械 及 び 装 置		5,116	3,485	1,631
車 輜 及 び 運 搬 具		19	16	3
工 具 器 具 及 び 備 品		6,762	5,489	1,273
土 地		29,031	31,932	2,901
建 設 仮 勘 定		248	131	117
無 形 固 定 資 産		( 7,118 )	( 6,971 )	( 147 )
特 許 権		43	14	29
借 地 権		238	239	1
ソ フ ト ウ ェ ア		6,713	6,600	113
電 話 加 入 権		79	79	0
そ の 他		44	37	7
投 資 そ の 他 の 資 産		( 105,336 )	( 92,578 )	( 12,758 )
投 資 有 価 証 券		49,629	40,834	8,795
関 係 会 社 株 式		38,799	36,250	2,549
関 係 会 社 出 資 金		5,415	5,807	392
長 期 貸 付 金		2	2	2
長 期 前 払 費 用		4,250	3,492	758
繰 延 税 金 資 産		2,136	3,682	1,546
長 期 性 預 金		3,000	3,000	3,000
敷 金 及 び 保 証 金		897	870	27
そ の 他 金		1,335	1,660	325
貸 倒 引 当 金		130	20	110
資 産 合 計		403,132	370,807	32,325

科 目	期 別	前 期 末 (19.3.31)	当 期 末 (20.3.31)	比 較 増 減 ( 印 減 )
		百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債		( 151,780 )	( 138,940 )	( 12,840 )
支 払 手 形		10,677	2,710	7,967
買 掛 金		47,398	45,875	1,523
短 期 借 入 金		20,777	31,060	10,283
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		20,500	15,500	5,000
一 年 内 償 還 予 定 社 債		10,000	10,000	
未 払 金		23,573	20,116	3,457
未 払 費 用		6,813	5,952	861
未 払 法 人 税 等		4,598	4,228	370
製 品 保 証 等 引 当 金		1,030	1,060	30
役 員 賞 与 引 当 金		160	135	25
設 備 支 払 手 形		2,229	255	1,974
そ の 他		4,021	2,045	1,976
固 定 負 債		( 52,648 )	( 25,600 )	( 27,048 )
社 債		10,000		10,000
長 期 借 入 金		36,450	20,950	15,500
退 職 給 付 引 当 金		2,105	1,386	719
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,453	2,530	77
そ の 他		1,639	733	906
負 債 合 計		204,429	164,541	39,888
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本		( 191,224 )	( 202,105 )	( 10,881 )
資 本 金		48,592	48,592	
資 本 剰 余 金		( 66,535 )	( 66,430 )	( 105 )
資 本 準 備 金		64,565	64,565	
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,969	1,864	105
利 益 剰 余 金		( 83,061 )	( 93,909 )	( 10,848 )
利 益 準 備 金		7,090	7,090	
そ の 他 利 益 剰 余 金		( 75,971 )	( 86,819 )	( 10,848 )
退 職 積 立 金		750	750	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		319	300	19
特 別 償 却 準 備 金		158	87	71
別 途 積 立 金		49,880	60,880	11,000
繰 越 利 益 剰 余 金		24,863	24,801	62
自 己 株 式		6,964	6,825	139
評 価 ・ 換 算 差 額 等		( 7,478 )	( 4,160 )	( 3,318 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,560	4,779	3,781
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		1,082	618	464
純 資 産 合 計		198,703	206,266	7,563
負 債 純 資 産 合 計		403,132	370,807	32,325

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,082 百万円	97,577 百万円
2. 輸出手形割引高	3,087 百万円	2,505 百万円



( 2 ) 損益計算書

科 目	前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		当 期 (19.4.1 ~ 20.3.31)		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	442,608	100.0	456,632	100.0	14,024
売 上 原 価	343,491	77.6	358,333	78.5	14,842
売 上 総 利 益	99,117	22.4	98,299	21.5	818
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,156	15.4	66,595	14.6	1,561
営 業 利 益	30,961	7.0	31,703	6.9	742
営 業 外 収 益	( 8,729 )	( 2.0 )	( 8,293 )	( 1.8 )	( 436 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,591		5,163		428
そ の 他	3,137		3,129		8
営 業 外 費 用	( 10,151 )	( 2.3 )	( 10,813 )	( 2.3 )	( 662 )
支 払 利 息	1,614		1,295		319
そ の 他	8,536		9,517		981
経 常 利 益	29,539	6.7	29,183	6.4	356
特 別 利 益	( 1,544 )	( 0.4 )	( 61 )	( 0.0 )	( 1,483 )
固 定 資 産 売 却 益	34		46		12
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,239		15		1,224
関 係 会 社 株 式 売 却 益	268				268
そ の 他	2				2
特 別 損 失	( 1,566 )	( 0.4 )	( 3,132 )	( 0.7 )	( 1,566 )
固 定 資 産 除 却 損	861		644		217
投 資 有 価 証 券 評 価 損	144		591		447
関 係 会 社 株 式 評 価 損	93		1,071		978
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	458				458
関 係 会 社 整 理 損			820		820
そ の 他	6		4		2
税 引 前 当 期 純 利 益	29,517	6.7	26,113	5.7	3,404
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,750	1.8	7,400	1.6	350
法 人 税 等 調 整 額	2,610	0.6	1,519	0.3	1,091
当 期 純 利 益	19,157	4.3	17,193	3.8	1,964

減 価 償 却 実 施 額

( 前 期 )  
11,775 百万円

( 当 期 )  
12,221 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前期(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	41,549	57,522		57,522	7,090	750	412	192	38,880	22,053	69,378
事業年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換による新株の発行	7,042	7,042		7,042							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							72			72	
固定資産圧縮積立金の取崩							20			20	
特別償却準備金の積立(注)								114		114	
特別償却準備金の取崩(注)								63		63	
特別償却準備金の取崩								84		84	
別途積立金の積立(注)									11,000	11,000	
剰余金の配当(注)										5,319	5,319
役員賞与(注)										155	155
当期純利益										19,157	19,157
自己株式の取得											
自己株式の処分			1,969	1,969							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	7,042	7,042	1,969	9,012			93	33	11,000	2,809	13,682
平成 19 年 3 月 31 日残高	48,592	64,565	1,969	66,535	7,090	750	319	158	49,880	24,863	83,061

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,990	163,461	9,808		9,808	173,270
事業年度中の変動額						
新株予約権付社債の転換による新株の発行		14,085				14,085
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の積立(注)						
特別償却準備金の取崩(注)						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		5,319				5,319
役員賞与(注)		155				155
当期純利益		19,157				19,157
自己株式の取得	6,557	6,557				6,557
自己株式の処分	4,583	6,552				6,552
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,248	1,082	2,330	2,330
事業年度中の変動額合計	1,974	27,763	1,248	1,082	2,330	25,432
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,964	191,224	8,560	1,082	7,478	198,703

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当期末(19.3.31)
普通株式	4,478	2,721	4,075	3,123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,721 千株は、取締役会決議による取得による増加 2,695 千株、単元未満株式の買取りによる増加 26 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 4,075 千株は、新株予約権付社債の転換による自己株式の移転による減少 3,784 千株、ストックオプションの行使による減少 289 千株、単元未満株式の買増請求による減少 0 千株であります。

当期(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	48,592	64,565	1,969	66,535	7,090	750	319	158	49,880	24,863	83,061
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							19			19	
特別償却準備金の取崩								71		71	
別途積立金の積立									11,000	11,000	
剰余金の配当										6,345	6,345
当期純利益										17,193	17,193
自己株式の取得											
自己株式の処分			105	105							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計			105	105			19	71	11,000	61	10,847
平成 20 年 3 月 31 日残高	48,592	64,565	1,864	66,430	7,090	750	300	87	60,880	24,801	93,909

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,964	191,224	8,560	1,082	7,478	198,703
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		6,345				6,345
当期純利益		17,193				17,193
自己株式の取得	25	25				25
自己株式の処分	163	58				58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			3,780	463	3,317	3,317
事業年度中の変動額合計	138	10,880	3,780	463	3,317	7,563
平成 20 年 3 月 31 日残高	6,825	202,105	4,779	618	4,160	206,266

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

株式の種類	前期末(19.3.31)	増加	減少	当期末(20.3.31)
普通株式	3,123	14	73	3,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 14 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 14 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 73 千株は、ストックオプションの行使による減少 72 千株、単元未満株式の買増請求による減少 1 千株であります。

6 . その他

( 1 ) 役員の異動

1 . 退任予定監査役 (平成 20 年 6 月 27 日予定)

	やま	だ	よし	のぶ
監査役(常勤)	山	田	吉	信

以 上